

独立監査人の監査報告書

学校法人 鳥取家政学園

理事長 野田 修 殿

作成日 平成 27 年 5 月 26 日

事務所所在地 倉吉市駄経寺町 2 丁目 15-1

事務所名 廣田和幸 公認会計士事務所

公認会計士 廣 田 和 幸

電 話 (0858) 22-6134



私は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査を行うため、昭和 55 年 3 月 28 日付け鳥取県告示第 272 号に基づき、学校法人鳥取家政学園の平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び、基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人鳥取家政学園の平成 27 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成27年5月11日

学校法人鳥取家政学園
理事長 野田 修 様

学校法人鳥取家政学園

監事 尾崎 弘志

監事 米田 由起枝



当職ら監事は、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人鳥取家政学園寄附行為第14条の定めに従い、学校法人鳥取家政学園の平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の学校法人の業務又は財産の状況について監査を行った。

1. 監査方法

監事は、監査にあたり理事会及び評議員会に出席するほか、理事から事業報告を受け重要書類を閲覧するとともに業務及び財産状況を調査し、さらには会計監査人（廣田公認会計士）と連携して計算書類を検討した。

2. 監査の結果

学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

3. 監事からの意見

- (1) 人件費比率、人件費依存率、補正人件費依存率について平成25年度と比較し、人件費比率については70.6%から64.1%に、人件費依存率については170.5%から155.4%に、補正人件費依存率については75.6%から68.7%にそれぞれ改善されている。今後も、人件費については帰属収入とのバランス等を考慮する必要がある。
- (2) 奨学金比率については、平成25年度と比較し、10.5%から9.4%となり総額は減額している。奨学金制度の見直しも図られており、適正な運用が期待される。
- (3) 校舎の耐震化については、かなりの事業費が必要と思われるので、中長期的な視点で生徒募集の検討を図る必要があると思われる。

以上